

## 平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 ケイティケイ株式会社

コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青山 英生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 木村 裕史

TEL 052-931-1881

定時株主総会開催予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年11月12日

有価証券報告書提出予定日 平成26年11月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年8月21日～平成26年8月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	18,105	44.9	88	4,573.9	96	171.6	23	△84.0
25年8月期	12,491	—	1	—	35	—	147	—

(注) 包括利益 26年8月期 61百万円 (△62.4%) 25年8月期 164百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	4.14	—	0.9	1.2	0.5
25年8月期	29.36	—	6.6	0.6	0.0

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 14百万円

決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、24年8月期は15か月の変則決算となります。このため、25年8月期の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	8,626	2,557	29.6	446.98
25年8月期	7,915	2,507	31.7	438.15

(参考) 自己資本 26年8月期 2,557百万円 25年8月期 2,507百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	327	△114	240	1,939
25年8月期	702	456	△408	1,484

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	3.00	—	2.00	5.00	28	17.0	1.0
26年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	11	48.3	0.5
27年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		309.3	

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年8月21日～平成27年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,474	△1.0	△64	—	△60	—	△50	—	△8.77
通期	17,887	△1.2	79	△10.5	82	△14.1	5	△76.6	0.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社キタブツ中部、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期	5,875,000 株	25年8月期	5,875,000 株
② 期末自己株式数	26年8月期	152,815 株	25年8月期	152,815 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	5,722,185 株	25年8月期	5,034,121 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績(平成25年8月21日～平成26年8月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	8,452	4.4	9	—	36	206.5	18	—
25年8月期	8,094	—	△12	—	11	—	△40	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年8月期	3.19	—	—	—
25年8月期	△8.05	—	—	—

決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、24年8月期は15か月の変則決算となります。このため、25年8月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年8月期	4,306		2,174		50.5		380.02	
25年8月期	4,125		2,164		52.5		378.30	

(参考) 自己資本 26年8月期 2,174百万円 25年8月期 2,164百万円

2. 平成27年8月期の個別業績予想(平成26年8月21日～平成27年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,236	△0.1	△3	—	△1	—	△0.24	
通期	8,700	2.9	40	9.6	20	10.7	3.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	24
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	27
(退職給付関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	28
(税効果会計関係) .....	28
(企業結合等関係) .....	30
(資産除去債務関係) .....	31
(セグメント情報等) .....	31
(関連当事者情報) .....	33
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日本銀行の金融緩和策が下支えする中で、企業収益や個人消費が改善に向かうなど、緩やかではありますが回復傾向が続きました。

しかしながら、消費税率引き上げ後の需要減速懸念は拭えず、地方経済や中小企業における景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが位置するオフィス用品の分野においては、景気回復を受けての企業活動の活発化に加え、3月には消費税率引き上げ前の駆け込み需要など好材料があった一方で、企業の節約志向は継続的であり、受注を巡っての企業間競争は激しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度より敷いた新たな営業体制を軸に顧客接点の強化を図り、引き続きお客様の立場に立ったきめ細かな営業活動を展開、収益の改善に注力するとともに、継続的なコスト削減を図り利益確保に努めてまいりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は18,105百万円と前連結会計年度に比べ5,614百万円(前連結会計年度比44.9%増)の増収となりました。営業利益は88百万円と前連結会計年度に比べ86百万円(同4,573.9%増)の増益、経常利益は96百万円と前連結会計年度に比べ61百万円(同171.6%増)の増益、当期純利益は23百万円と前連結会計年度に比べ124百万円(同84.0%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、景気回復を受けての活発な企業活動による使用量の増加や消費税率引き上げ前の駆け込み需要に後押しされ、販売本数、売上高ともに前連結会計年度を上回りました。

OAサプライ商品は、純正トナーや純正インクなどのプリンター消耗品、プリンターなどのOA機器、PPC用紙やタック紙、伝票類などの紙製品の売上が増加しました。

その他商品においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の推進による一般事務用品などの売上高や前連結会計年度第2四半期より連結対象となった株式会社青雲クラウンの売上高が順調に推移、また当連結会計年度より連結対象となったS B Mソリューション株式会社の売上高が加わり、増加しました。

これらの結果、売上高は17,905百万円(前連結会計年度比46.3%増)、セグメント利益(経常利益)は88百万円(前連結会計年度は10百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

#### (ソリューション事業)

「@Securemail」シリーズの売上高は増加したものの、ホスティングサービスにおいては、サービス強化に向けた人員の補充の遅れ、大型ホスティング案件及び大型SPIS-BOX案件終了などによる影響を受け、売上高は200百万円(前連結会計年度比20.8%減)、セグメント利益(経常利益)は7百万円(同83.5%減)となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、平成26年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減も一巡、消費マインドの持ち直しが進み、緩やかながらも回復基調が続くものと予測されますが、実質所得低迷による個人消費の停滞やエネルギーコストの上昇など懸念材料もあり、引き続き推移を見守っていく必要があると思われま

このような経済状況を前提として、当社グループは「お客様の発展をトータルにサポートし、お客様にお喜び頂き、社会に貢献する」を経営の基本とし、高付加価値商品であるリサイクルトナーやOAサプライ商品、文具事務用品、OA機器、IT商品などの商材を中心にコスト削減や環境貢献につながる提案を行ってまいります。

上記を踏まえ、平成27年8月期における通期連結業績は、売上高17,887百万円、営業利益79百万円、経常利益82百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

上記に記載した連結業績予想数値は現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、5,661百万円となりました。これは、主に現金及び預金が468百万円、受取手形及び売掛金が121百万円増加したこと、商品及び製品が94百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、2,964百万円となりました。これは、主に無形固定資産が88百万円、投資その他の資産が216百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ711百万円増加の8,626百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、5,195百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が247百万円、短期借入金が187百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、873百万円となりました。これは主に長期借入金が269百万円増加し、役員退職慰労引当金が99百万円減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、2,557百万円となりました。これは、利益剰余金が12百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加の1,939百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は327百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益66百万円、仕入債務の増加額229百万円であり、支出の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額99百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は114百万円となりました。収入の主な要因は固定資産の売却による収入116百万円であり、支出の主な要因は貸付による支出200百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は240百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増額370百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	48.9	48.6	47.5	31.7	29.6
時価ベースの自己資本比率	25.8	24.4	20.8	16.6	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,109.1	485.4	—	254.7	685.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	14.9	—	41.9	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、①株主に対する利益還元、②経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の確保、③当社従業員に対する還元の3つを経営の重要課題と位置付けております。配当につきましては、このような方針に基づき、内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うこととしております。期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき普通配当2円とさせていただきたいと存じます。

次期(平成27年8月期)の配当につきましては、収益の構造改革に着手しているものの、事業環境は引き続き厳しく利益確保が厳しい状況が予想されるため、内部留保を勘案した結果、中間配当につきましては見送らせていただき、期末配当のみ1株につき3円を予定しております。内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

また、自己株式の取得、活用についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年8月20日)において当社が判断したものであります。

#### ①リサイクル商品の品質維持について

当社グループの株式会社アイオーテクノは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンターやページ複合機の進化はめざましく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩の速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④信頼性の維持について

当社は、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える場合があります。

⑤人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はつするネット」「TOOLBOX」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンター用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決が出され、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)はトナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握

できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、EMCジャパン株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでおり、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業については、エフセキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

#### ⑩災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生じる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪売上の季節変動性について

当社グループの株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

この季節変動性については平準化に努めておりますが、第3四半期連結会計期間以降は人的負荷が集中する傾向があり、当該時期に適切に人員を確保又は配置出来なかった場合には、販売機会を逸失するおそれがあります。

#### ⑫事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬個人情報保護について

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

#### ⑭情報システムについて

当社グループの「ケイティケイ はっするネット」「TOOLBOX」等のシステムやIT商品においては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能、サービス停止に陥る可能性があります。

#### ⑮商品の仕入れと在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社グループの販売力に応じて安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しております。しかしながら社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産数低減又は製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入れができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、文具事務用品、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の生産、仕入、物流、販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

① ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

サプライ事業

(リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンター、マルチファンクションプリンター及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンター及びサーマルプリンター印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンター印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙

(その他) 「ケイティケイ はっするネット」に関係する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

ソリューション事業

(IT商品)	インターネットを中心としたネットワーク関連商品
・ActCLOUDシリーズ	IaaS型パブリッククラウド
・@Securemailシリーズ	クラウド型メールセキュリティサービス
・SPIS-BOXシリーズ	電子署名・暗号化サーバソフトウェア
・F-Secure	インターネットセキュリティソフト
・Act mail	レンタルサーバ
・Actmagazine	メールマガジン配信サービス
・Actpage	ネットプロモーションAll-in-Oneサービス
・Act Medical	診療予約システム

②株式会社青雲クラウン(連結子会社)

文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売並びに「オフィス購買システム」の提案、販売を行っております。

③株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

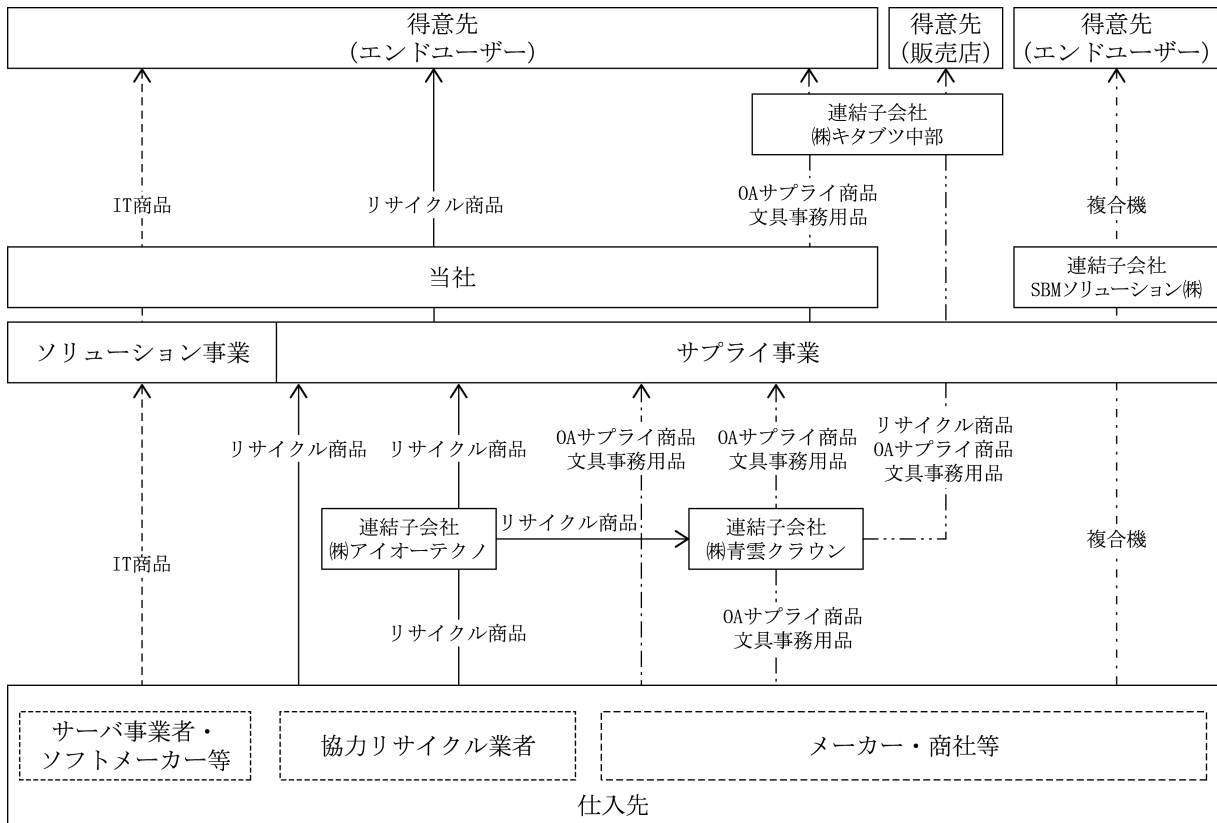
④SBMソリューション株式会社(連結子会社)

複合機の販売保守、ネットワークセキュリティに係る業務を行っております。

⑤株式会社キタブツ中部(連結子会社)

ロジスティック事業及び倉庫業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営理念とし、オフィス空間におけるあらゆる商品やサービスをお客様の発展に合わせて提案・提供し、お客様に品質(Quality)、コスト(Cost)、サービス(Service)を喜んでいただくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を重視し経常利益の継続的向上に努め、売上高経常利益率2.0%を目指して邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営統合により実現した、生産から仕入、物流、販売までを一気通貫する垂直統合型ビジネスモデルを強みとし、自社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品、OAサプライ商品、文具事務用品、OA機器、IT商品などの商材を中心に、お客様への最適調達のご提案を推進し、収益の拡大に努めてまいります。特に主力商品のひとつであるリサイクル商品については、環境貢献とコスト削減の両立というお客様のニーズに対し、よりの確にお応えできるよう新たな仕組み作りにも積極的に取り組むと同時に、販路拡大に向けて注力してまいります。以上を推進することによりお客様のさまざまなニーズにお応えし、企業グループ価値の最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品やOAサプライ商品、文具事務用品、IT商品など、リピート性の高い商品を中心に取扱っているため、お客様との継続的な取引が収益基盤安定の重要な鍵を握っていると認識しております。

当社グループとしては、お客様から末永くお付き合い頂ける会社として選ばれるために、販売だけでなくお客様が必要とされるサービス・サポートを充実させる等による付加価値ビジネスへの転換が急務であります。付加価値ビジネスの推進が、競合他社との差別化に繋がり、収益体質の向上に寄与するものと考えております。

特に重要な顧客接点となる営業面においては、継続的な人材育成の強化に取り組み、お客様目線に立った提案活動を推進していく必要があります。

また当社グループでは、経営統合による垂直統合効果を最大限に発揮させるため、物流改革を重要な戦略のひとつと位置づけ、その第一段階として平成25年10月より当社グループの物流倉庫を株式会社キタブツが設立した新ロジスティックセンター(株式会社キタブツ中部)に委託してまいりましたが、さらにそのスピードを加速させるべく平成26年6月には株式会社キタブツ中部の全株式を取得し当社の100%子会社としました。

今後はグループ各社の特長を活かしつつも、全体最適によりグループ経営の体質強化を図り、変化に柔軟に対応できる収益構造へ変革していくことが当社グループの最大の課題と考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレートガバナンスに関する報告書の「IV. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,924,197	2,392,495
受取手形及び売掛金	2,535,410	2,657,270
有価証券	20,998	21,009
商品及び製品	536,933	442,160
仕掛品	2,972	66
原材料及び貯蔵品	65,872	54,926
繰延税金資産	73,373	22,287
その他	63,662	77,553
貸倒引当金	△4,542	△5,818
流動資産合計	5,218,879	5,661,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,145,260	※2 1,085,223
減価償却累計額	△783,555	△771,515
建物及び構築物(純額)	361,704	313,707
機械装置及び運搬具	※1 121,905	※1 190,435
減価償却累計額	△88,514	△91,929
機械装置及び運搬具(純額)	33,390	98,506
土地	1,174,804	1,104,279
その他	243,291	270,122
減価償却累計額	△174,414	△184,949
その他(純額)	68,876	85,172
有形固定資産合計	1,638,776	1,601,665
無形固定資産		
のれん	-	102,532
その他	227,590	213,421
無形固定資産合計	227,590	315,954
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 312,667	※3 382,650
長期貸付金	40,000	202,500
退職給付に係る資産	-	42,080
繰延税金資産	72,863	70,089
保険積立金	178,909	97,737
その他	235,296	259,362
貸倒引当金	△9,310	△7,131
投資その他の資産合計	830,426	1,047,289
固定資産合計	2,696,793	2,964,909
資産合計	7,915,672	8,626,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,875,907	3,123,244
短期借入金	※1 1,384,582	※1 1,572,257
リース債務	12,310	11,377
未払法人税等	20,621	11,162
繰延税金負債	223	548
賞与引当金	30,939	36,223
その他	381,449	440,380
流動負債合計	4,706,033	5,195,194
固定負債		
長期借入金	※1 404,928	674,617
リース債務	22,723	11,345
繰延税金負債	49	1
役員退職慰労引当金	183,405	83,471
資産除去債務	1,817	1,847
その他	89,490	102,643
固定負債合計	702,414	873,927
負債合計	5,408,447	6,069,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	708,475	708,475
利益剰余金	1,532,242	1,544,491
自己株式	△46,419	△46,419
株主資本合計	2,488,973	2,501,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,251	56,516
その他の包括利益累計額合計	18,251	56,516
純資産合計	2,507,225	2,557,739
負債純資産合計	7,915,672	8,626,861

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
売上高	12,491,675	18,105,881
売上原価	9,853,243	14,556,854
売上総利益	2,638,432	3,549,027
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,636,536	※1,※2 3,460,436
営業利益	1,895	88,591
営業外収益		
受取利息	495	3,970
受取配当金	1,974	7,451
持分法による投資利益	14,914	-
仕入割引	20,886	45,454
受取家賃	20,878	27,745
その他	25,030	13,476
営業外収益合計	84,180	98,098
営業外費用		
支払利息	16,782	23,548
売上割引	26,570	52,875
その他	7,161	13,679
営業外費用合計	50,514	90,103
経常利益	35,561	96,586
特別利益		
負ののれん発生益	167,523	-
保険解約益	-	12,198
投資有価証券売却益	4,760	-
特別利益合計	172,283	12,198
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	37,805
固定資産除却損	-	4,972
減損損失	※3 60,221	-
段階取得に係る差損	14,414	-
特別損失合計	74,636	42,777
税金等調整前当期純利益	133,208	66,006
法人税、住民税及び事業税	7,829	8,671
法人税等調整額	△22,455	33,640
法人税等合計	△14,625	42,312
少数株主損益調整前当期純利益	147,834	23,694
当期純利益	147,834	23,694

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	147,834	23,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,920	38,264
その他の包括利益合計	※ 16,920	※ 38,264
包括利益	164,754	61,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,754	61,958
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	259,675	1,412,486	△20,929	1,945,907	1,331	1,331	1,947,238
当期変動額								
新株の発行		448,800			448,800			448,800
剰余金の配当			△28,078		△28,078			△28,078
当期純利益			147,834		147,834			147,834
自己株式の取得				△25,489	△25,489			△25,489
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16,920	16,920	16,920
当期変動額合計	—	448,800	119,755	△25,489	543,066	16,920	16,920	559,986
当期末残高	294,675	708,475	1,532,242	△46,419	2,488,973	18,251	18,251	2,507,225

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	708,475	1,532,242	△46,419	2,488,973	18,251	18,251	2,507,225
当期変動額								
剰余金の配当			△11,444		△11,444			△11,444
当期純利益			23,694		23,694			23,694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						38,264	38,264	38,264
当期変動額合計	—	—	12,249	—	12,249	38,264	38,264	50,514
当期末残高	294,675	708,475	1,544,491	△46,419	2,501,222	56,516	56,516	2,557,739



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,208	66,006
減価償却費	102,999	125,551
減損損失	60,221	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,221	△1,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,920	△99,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,474	5,284
受取利息及び受取配当金	△2,470	△11,421
支払利息	16,782	23,548
負ののれん発生益	△167,523	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	14,414	-
持分法による投資損益 (△は益)	△14,914	-
固定資産除却損	799	4,972
固定資産売却損益 (△は益)	-	152
保険解約損益 (△は益)	△660	△12,198
売上債権の増減額 (△は増加)	239,021	△76,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,696	109,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	235,636	229,144
その他	15,377	△5,125
小計	718,415	357,942
利息及び配当金の受取額	2,470	11,421
利息の支払額	△15,819	△23,543
法人税等の支払額	△2,591	△18,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,474	327,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△148,034	△374,689
定期預金の払戻による収入	138,021	360,821
有価証券の取得による支出	△13	△11
有形固定資産の取得による支出	△16,730	△18,964
有形固定資産の売却による収入	-	116,682
無形固定資産の取得による支出	△108,070	△41,630
投資有価証券の取得による支出	△6,875	△11,221
投資有価証券の売却による収入	7,006	-
貸付けによる支出	△40,000	△200,000
貸付金の回収による収入	-	7,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 659,379	※2 1,953
差入保証金の差入による支出	△58,289	△64,634
差入保証金の回収による収入	26,657	18,805
保険積立金の積立による支出	△17,839	△23,934
保険積立金の解約による収入	26,862	118,230
長期前払費用の取得による支出	△5,798	△3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,275	△114,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420,520	370,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△222,840	△705,136
リース債務の返済による支出	△11,451	△12,310
自己株式の取得による支出	△25,086	-
配当金の支払額	△28,294	△11,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,192	240,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	750,558	454,430
現金及び現金同等物の期首残高	734,128	1,484,686
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,484,686	※1 1,939,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部

株式会社キタブツ中部は平成26年6月23日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を同社の決算日(平成26年6月20日)としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社J F K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社並びに株式会社キタブツ中部の決算日は6月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

① 商品

主として総平均法

② 仕掛品

個別法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

①建物

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

②建物以外

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

18年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る資産」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
機械装置及び運搬具	11,936千円	9,454千円
計	11,936千円	9,454千円

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
長期借入金	3,444千円	－千円
短期借入金	5,772千円	3,444千円
計	9,216千円	3,444千円

※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
受取手形割引高	262,256千円	296,591千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
給料及び手当	816,903千円	1,111,738千円
賞与引当金繰入額	21,362千円	26,412千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,041千円	11,560千円
退職給付費用	32,237千円	38,438千円
運賃及び荷造費	456,528千円	584,866千円
貸倒引当金繰入額	7,729千円	1,217千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
	21,478千円	16,586千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県さいたま市 桜区	処分予定資産 (売却)	建物及び構築物	1,293千円
		機械装置及び運搬具	0千円
		土地	58,850千円
		その他	77千円

当社グループは、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、売却が決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,221千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定し、売却予定価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,480千円	58,760千円
組替調整額	△4,758千円	一千円
税効果調整前	24,721千円	58,760千円
税効果額	△7,800千円	△20,496千円
その他有価証券評価差額金	16,920千円	38,264千円
その他の包括利益合計	16,920千円	38,264千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	2,200,000株	一株	5,875,000株	(注)1
自己株式 普通株式	37,715株	115,100株	一株	152,815株	(注)2

(注) 1 株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

2 平成24年12月21日を効力発生日とする株式交換(株式会社青雲クラウンの完全子会社化)に伴い、会社法第797条第1項の規定による当社株式の買取請求及び会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による子会社の有する当社株式の取得により増加しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 定時株主総会	普通株式	10,911千円	3円	平成24年8月20日	平成24年11月14日
平成25年3月29日 取締役会	普通株式	17,166千円	3円	平成25年2月20日	平成25年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,444千円	2円	平成25年8月20日	平成25年11月14日

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,875,000株	一株	一株	5,875,000株	
自己株式 普通株式	152,815株	一株	一株	152,815株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 定時株主総会	普通株式	11,444千円	2円	平成25年8月20日	平成25年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,444千円	2円	平成26年8月20日	平成26年11月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
現金及び預金勘定	1,924,197千円	2,392,495千円
定期預金・定期積金	△439,510千円	△453,379千円
現金及び現金同等物	1,484,686千円	1,939,116千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

株式交換により新たに株式会社青雲クラウン、株式会社青雲クラウンによる株式取得によりSBMソリューション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,248,565千円
固定資産	1,038,268千円
流動負債	2,905,667千円
固定負債	659,843千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物714,379千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は448,800千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

株式取得により新たに株式会社キタブツ中部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	69,932千円
固定資産	132,047千円
流動負債	117,592千円
固定負債	166,820千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物22,053千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,511	4,234	276
車両運搬具	944	944	—
合計	5,455	5,179	276



(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
車両運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
一年内	283	—
一年超	—	—
合計	283	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
支払リース料	10,402	284
減価償却費相当額	9,700	276
支払利息相当額	106	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
一年内	—	153,863千円
一年超	—	2,787,823千円
合計	—	2,941,686千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(マネー・マネージメント・ファンド)、業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については、金利の変動リスクを避けるため固定金利により資金を調達しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注3)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,924,197	1,924,197	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,535,410	2,535,410	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	279,673	279,673	—
(4) 長期貸付金	40,000	40,011	11
資産計	4,779,281	4,779,292	11
(1) 支払手形及び買掛金	2,875,907	2,875,907	—
(2) 短期借入金	1,384,582	1,384,582	—
(3) 長期借入金	404,928	400,471	4,456
(4) リース債務	35,033	34,004	1,029
負債計	4,700,450	4,694,965	5,485

当連結会計年度(平成26年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,392,495	2,392,495	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,657,270	2,657,270	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	349,667	349,667	—
(4) 長期貸付金(注1)	232,500	232,596	96
資産計	5,631,933	5,632,029	96
(1) 支払手形及び買掛金	3,123,244	3,123,244	—
(2) 短期借入金	1,572,257	1,572,257	—
(3) 長期借入金	674,617	668,552	6,064
(4) リース債務	22,723	22,210	512
負債計	5,392,841	5,386,264	6,577

(注1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含めております1年以内において償還される長期貸付金を含めて表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成25年8月20日	平成26年8月20日
非上場株式	53,992	53,992

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,924,197	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,535,410	—	—	—
長期貸付金	—	40,000	—	—
合計	4,459,608	40,000	—	—

当連結会計年度(平成26年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,392,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,657,270	—	—	—
長期貸付金	30,000	160,000	42,500	—
合計	5,079,766	160,000	42,500	—

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	213,927	62,913	54,288	47,580	26,220
リース債務	11,377	5,950	4,536	859	—

当連結会計年度(平成26年8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	254,575	155,366	137,568	72,668	54,440
リース債務	5,950	4,536	859	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	201,449	141,628	59,820
その他	12,262	10,000	2,262
小計	213,711	151,628	62,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	44,964	52,532	△7,568
小計	44,964	52,532	△7,568
合計	258,675	204,161	54,513

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	290,313	173,325	116,987
その他	11,674	10,000	1,674
小計	301,988	183,325	118,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,670	32,058	△5,388
小計	26,670	32,058	△5,388
合計	328,658	215,383	113,274

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	7,006	4,760	1
合計	7,006	4,760	1

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額42,080千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	303,714
(2) 年金資産(千円)	321,769
差引(千円)	△18,055
(3) 前払年金費用(千円)	18,055
(4) 退職給付引当金(千円)	—

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)
(1) 勤務費用(千円)(注)	34,996

(注) 簡便法を採用しているため、当期発生の退職給付費用を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	△18,055	千円
退職給付費用	41,520	千円
退職給付の支払額	△37,142	千円
制度への拠出額	△28,403	千円
退職給付に係る負債の期末残高	△42,080	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	293,794	千円
年金資産	△335,875	千円
	△42,080	千円
非積立型制度の退職給付債務	—	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△42,080	千円
退職給付に係る負債	△42,080	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△42,080	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	41,520	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
繰延税金資産		
減損損失	23,234千円	—千円
賞与引当金	11,674千円	13,856千円
未払社会保険料	3,904千円	3,583千円
賞与未払社会保険料	1,661千円	1,861千円
未払事業税	2,903千円	738千円
一括償却資産	8,174千円	624千円
その他	21,819千円	1,622千円
計	73,373千円	22,287千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	223千円	548千円
計	223千円	548千円
繰延税金資産純額	73,150千円	21,738千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	64,095千円	99,885千円
退職給付引当金	45,134千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	72,513千円
役員退職慰労引当金	67,528千円	29,972千円
投資有価証券評価損	6,370千円	6,370千円
減損損失	3,029千円	3,025千円
貸倒引当金	2,100千円	1,924千円
会員権評価損	2,481千円	1,715千円
資産除去債務	641千円	652千円
その他	2,870千円	2,374千円
小計	194,253千円	218,434千円
評価性引当額	△35,997千円	△38,657千円
計	158,255千円	179,776千円
繰延税金負債		
前払年金費用	50,883千円	—千円
退職給付に係る資産	—千円	54,698千円
有価証券評価差額	18,259千円	38,756千円
資産除去債務	478千円	414千円
資本連結に伴う評価差額	15,820千円	15,820千円
計	85,442千円	109,689千円
繰延税金資産純額	72,813千円	70,087千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割等	5.9%	13.1%
一時差異に該当しない項目	2.2%	△0.1%
評価性引当額の増減	△6.0%	4.0%
持分法による投資損益	△4.2%	—%
負ののれん発生益	△47.4%	—%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—%	13.8%
その他	△0.8%	△2.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△11.0%	64.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年8月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,135千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社キタブツ中部の株式取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社キタブツ中部
事業の内容	ロジスティック事業及び倉庫業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、物流倉庫を全面的に集約するための第一段階として、当社連結子会社である株式会社青雲クラウンの物流業務を、昨年より物流専門会社である株式会社キタブツが中部地区における物流の拠点として設立した新ロジスティックセンター株式会社キタブツ中部に委託してまいりました。

当社では、購買チャネルの多様化に伴う競合間の販売競争が益々激化する中、持続的発展を続けるためには、さらなる物流改革を推し進め、当社グループの中長期的な企業競争力を確保することが重要であると認識しております。そのために、物流における豊富なノウハウと強みを当社グループに取り込み、意思決定を迅速化することは、当社グループが目指す垂直統合型ビジネスモデルを堅固にする欠くことのできない重要な戦略であると考え、株式会社キタブツ中部の株式を取得することといたしました。

今回の子会社化により、当社グループ全体の物流部門機能の強化が図られ、共同配送による効果効率の高い配送システムの確立や顧客サービスの向上、トータル物流コストの削減など、当社グループのシナジー効果創出のスピードが速まることになるものと確信しております。

③ 企業結合日

平成26年6月23日(みなし取得日 平成26年6月20日)

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日は平成26年6月20日であり、連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は、連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	20,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	100千円
取得原価		20,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

102,532千円

② 発生原因

株式会社キタブツ中部に期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却



(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	69,932千円
固定資産	132,047千円
流動負債	117,592千円
固定負債	166,820千円

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントにしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,238,694	252,981	12,491,675	—	12,491,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	509	509	△509	—
計	12,238,694	253,490	12,492,185	△509	12,491,675
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△10,475	46,036	35,561	—	35,561
セグメント資産	6,313,275	97,565	6,410,841	1,504,831	7,915,672
その他の項目					
減価償却費	67,395	21,106	88,501	14,497	102,999
受取利息	346	—	346	149	495
持分法投資利益	14,914	—	14,914	—	14,914
支払利息	6,933	—	6,933	9,848	16,782
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	661,015	26,243	687,259	2,325	689,584

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- (2) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
- (3) 受取利息及び支払利息の調整額は報告セグメントに配分していない収益及び費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。

- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,905,499	200,382	18,105,881	—	18,105,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	345	345	△345	—
計	17,905,499	200,727	18,106,227	△345	18,105,881
セグメント利益	88,999	7,586	96,586	—	96,586
セグメント資産	6,995,934	77,110	7,073,045	1,553,815	8,626,861
その他の項目					
減価償却費	92,526	19,011	111,538	14,013	125,551
のれんの償却額	—	—	—	—	—
受取利息	3,614	—	3,614	355	3,970
支払利息	13,904	—	13,904	9,644	23,548
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	291,850	—	291,850	4,459	296,309

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
  - (3) 受取利息及び支払利息の調整額は報告セグメントに配分していない収益及び費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。
  - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
減損損失	—	—	—	60,221	60,221

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期末残高	102,532	—	102,532	—	102,532

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
なお、当期におけるのれん償却額はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

「サプライ事業」において、当社が平成24年12月21日に株式会社青雲クラウンを完全子会社化いたしました。また、平成25年6月20日に株式会社青雲クラウンがS BMソリューション株式会社の株式を100%取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、167,523千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
1株当たり純資産額	438円15銭	446円98銭
1株当たり当期純利益金額	29円36銭	4円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当連結会計年度 (平成26年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,507,225	2,557,739
普通株式に係る純資産額(千円)	2,507,225	2,557,739
普通株式の発行済株式数(株)	5,875,000	5,875,000
普通株式の自己株式数(株)	152,815	152,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,722,185	5,722,185

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	147,834	23,694
普通株式に係る当期純利益 (千円)	147,834	23,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,034,121	5,722,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。